

龍谷大学大学院
経済学研究科

You,
Unlimited



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY



2019
Ryukoku
University
Graduate
School of
Economics

経済学を核とした高度な社会科学リテラシーと実践的研究能力の構築を目指して

世の中には立ち止まってじっくり考えてみないと騙されてしまうような誤謬や俗論が、残念ながら横行しています。情報の量が爆発的に増えた今、その傾向はむしろますます強くなっています。いつの時代でも私たちの置かれている世界は混沌としており、いつの時代も人々は世界の仕組みを理解し改善しようと努力を続けてきました。

とりわけ今の時代は、様々な分野で急速なイノベーションが起こり、学問、テクノロジー、ビジネスを始めとする多方面でのグローバル化が進む中で、複雑な社会現象を冷静な視点と実証的な手法で分析し、その磨かれた知見をもって社会に貢献できる人材の価値が高まっています。その結果、そうした人材を養成する高度な専門教育へのニーズも増えています。私たちの研究科も、経済学を核とした社会科学の知見とその活用能力を高めることを通じ、社会に貢献する研究と教育を展開したいと考えています。

経済学を主軸とする学問体系に依拠しながらも、経済史や経済学史など社会や学問の歴史的発展も踏まえ、現代世界のさまざまな課題に取り組むために必要な多様な視点と方法論を磨くことで、研究と教育の発展に貢献することは私たち研究科の任務だと考えております。

本研究科の学生には、研究科での教員や仲間の大学院生、さらには京都という大学の集積する場を活用し、他大学の研究者・大学院生や市内外の各組織・団体に活動する方たちとの知的交流・格闘も経験する機会を提供します。卒業後は、大学などの各種研究機関のみならず、官公庁、民間企業、NPO等で、社会科学の学識を備えた専門職業人として活躍することが期待されています。

修士課程では、主として以下の2つのプログラムを設置し、それぞれの専門分野に応じてカリキュラムを整備して大学院生の研究能力の開発と向上に努めています。

1) 経済学総合研究プログラム

経済学のエッセンスを総合的に履修することで、経済分析能力と政策立案能力を兼ね備えた人材として、研究機関や官公庁、産業界で活躍できる人材を養成します。

2) アジア・アフリカ総合研究プログラム

日本の私立大学においてアジア・アフリカ研究に特化した唯一の修士課程プログラムです。すべての科目を英語で受講し、英語で論文を作成することもできるので、留学生を交えた国際色豊かな環境で学ぶことができます。

なお、本研究科には、日本政府がJICAを通じて実施する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth、通称 ABE イニシアティブ）」の学生も在籍しています。多国籍の環境で学べる環境も引き続き大切にしていきます。

博士後期課程では、国際的水準の研究をおこなえる研究者の育成をめざし、研究者に求められる世界への深い理解と創造的な理論構築、あるいは高度な応用分析の能力を養うための体系的な指導をおこないます。

経済学研究科のミッションとお誘い

もとより経済学は人間の営みが生み出す様々な経済現象を解明する学問です。経済現象とは、私たちの消費、生産、投資、貯蓄、金融活動などから生じる現象であり、私たちの物質的な豊かさの基盤であると同時に、各種の文化的な活動も経済の充実を前提として成り立つものでしょう。経済学で解明された知見を政策として活用することで、私たちは社会をより豊かなものへ改善していけると信じております。

経済学研究科では、各専門分野の研究と実践経験豊かな教員スタッフが大学院生と共にさまざまな問題に取り組み、先進的かつ創造的な研究の達成に向けて最善を尽くします。ともに、このプロセスに参画しようとする学生を心から歓迎します。

経済学研究科長 竹中正治
Takenaka Masaharu



研究の POINT

■新たなカリキュラムの開始

経済学部と密に連携をはかり、連続的なカリキュラムの流れの下での進学制度を充実させ、学部・大学院の一貫教育を実施しています。また、学部3年終了時の成績により早期学部卒業・大学院入学ができる制度も実施しています。体系的な教育プログラムを実施するため、2018年度からは開講科目を5つの分野の科目群に分類し、学生は主分野と副分野を選択することにより、高い専門性と広い視野を身につけることができます。

■奨学金制度の充実と研究支援の充実

奨学金制度として、学内進学者を対象に、出願前の選考により、特に優秀な学生に対して奨学金を給付します（2019年度進学予定者を対象として2018年度に募集・選考予定）。また、研究支援の一貫として国内外におけるフィールド調査を必要とする学生に対して、調査補助費を支給する制度があります。

■多様な人材の受け入れ

これまで国外の幅広い地域から留学生の受け入れを継続的に行い、外国人研究者や行政関係者・社会人等の受け入れ促進、ならびに国際的な人材を受け入れるための環境整備を強化しています。留学生も数多く在籍しています。



▶ 修士課程

研究者に求められる世界に対する深い理解と創造的な理論構築や応用分析の能力を養い、また、高度職業人に必要とされる高邁な理想と学問的知識に裏打ちされた実践能力を育てることを目指しています。そのための専門プログラムである経済学総合研究プログラムを設置するとともに、日本の私立大学においてアジア・アフリカ研究に特化した唯一のプログラム（アジア・アフリカ総合研究プログラム）を設置し、それぞれに体系的なカリキュラムを編成しています。

経済学専攻

- 経済学総合研究プログラム
- アジア・アフリカ総合研究プログラム

▶ 博士後期課程

博士後期課程は、修士課程での学修による深い学識と研究能力の基礎の上に立ち、専門分野における研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成を目指しています。

経済学専攻

大学院博士後期課程においては、年間の研究計画に基づいた研究指導がなされます。

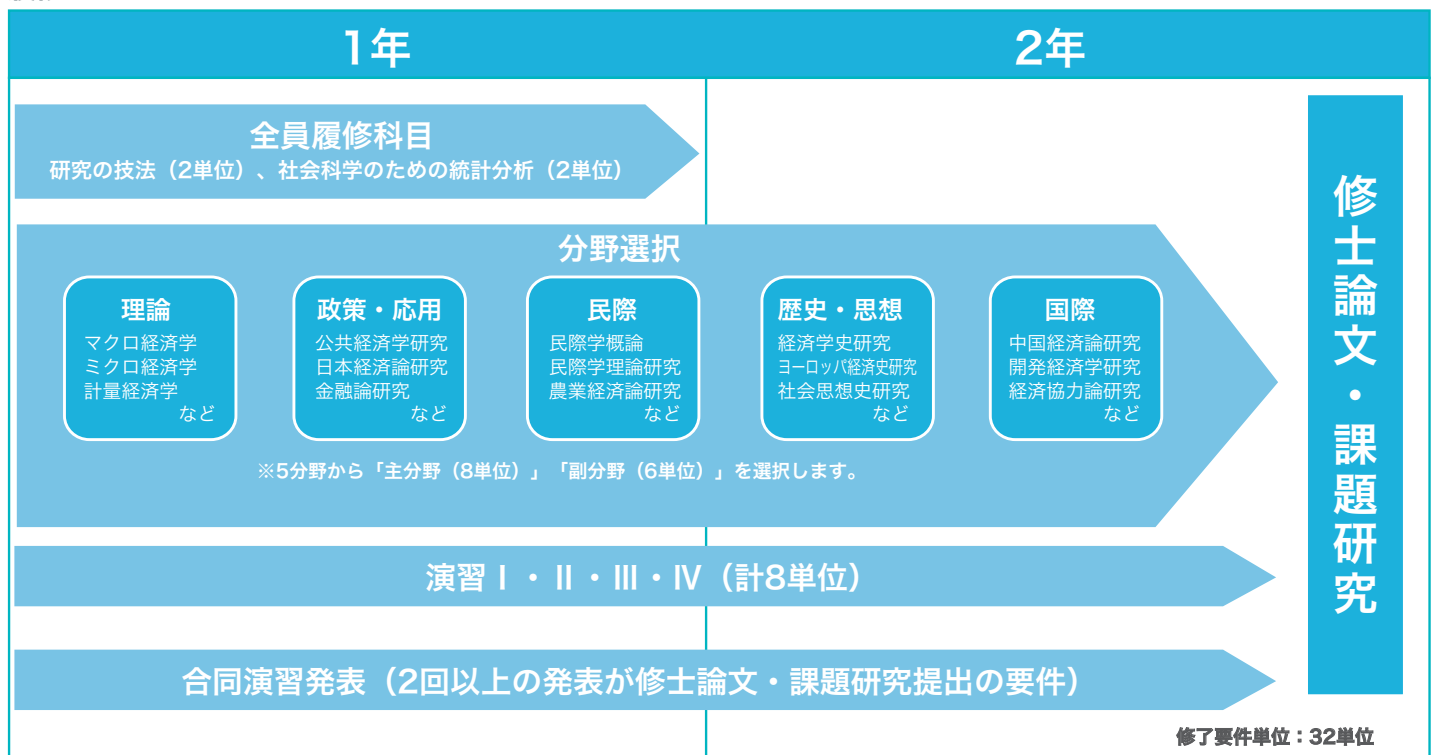
- 「特殊演習Ⅰ」（1年次）
- 「特殊演習Ⅱ」（2年次）
- 「特殊演習Ⅲ」（3年次）

■ 修士課程の新カリキュラムがスタートしました

2018年度から、修士課程の新たなカリキュラムがスタートしました。

この新カリキュラムでは、全員履修科目で経済学の実践的研究能力を修得するとともに、各自の研究テーマに基づき、「理論」「政策・応用」「民際」「歴史・思想」「国際」の5分野から主分野、副分野を選択する分野選択制を導入することで、体系的な科目選択を行うことができます。

履修イメージ（詳細は2019年度履修要項で確認して下さい）

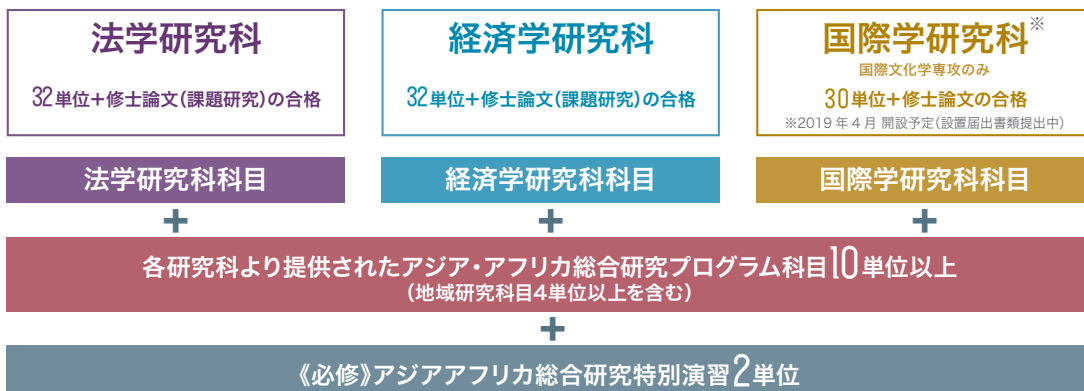


※アジア・アフリカ総合研究プログラムの履修については、2019年度経済学研究科履修要項を参照してください。

アジア・アフリカ総合研究プログラム

3 研究科に渡るカリキュラム

▼ 修了要件



アジア・アフリカ総合研究プログラム科目

詳細はアジア・アフリカ総合研究プログラムパンフレットをご参照ください。

アジア・アフリカ総合研究プログラム 4 つの特徴

1 3研究科の共同運営

このプログラムは、法学研究科、経済学研究科、国際学研究科[※]の3つの研究科が共同で運営する大学院修士課程の共通プログラムです。履修を希望する場合はいずれかの研究科に所属する必要があります。それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究で豊富な実績を持つ教員が科目を担当し、研究科の枠を越えてプログラム生を指導しています。

※2019年4月 開設予定(設置届出書類提出中)

2 様々な入試制度を用意

本学では、学内推薦入試、一般入試、社会人入試等、様々な入試制度を用意していますので、自身に合った入試を選択することができます。また、法学研究科では、独自に「アジア・アフリカ総合研究プログラム入試」を整備しています。プログラム進学後の研究計画書をもとにした、筆答試験1科目と口述試験により合格を判断します。

3 充実したフィールド調査補助費制度

アジア・アフリカ地域に対して旺盛な研究意欲を持ち、論文作成においてフィールド調査を行うことが認められたプログラム生に対して、フィールド調査補助費制度を設けています。これまで多くの学生がフィールド調査補助費制度を利用し、修士論文の作成に役立てています。

4 修士号とプログラム修了証の授与

本プログラムを修了した学生は、所属する研究科の修士号(法学修士、経済学修士、国際文化学修士)と、プログラム修了証(Certificate of Completion of Graduate Program in Asian and African Studies)を同時に修得できます。なお、修士論文の指導は所属研究科の教員が行います。

TOPICS

1

ABE イニシアティブプログラム

2014年9月から独立行政法人国際協力機構が実施している「ABE イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth / アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ) プログラム」に参加し、修士課程にアフリカ各国から留学生を受け入れています。このプログラムでは、英語による講義及び研究指導のみで修士課程を修了できます。

【受入実績】

2014年度 3名(エチオピア、タンザニア)

2015年度 3名(エチオピア、ケニア、ブルキナファソ)

2016年度 2名(ケニア、モザンビーク)

2017年度 1名(ザンビア)



2

早期卒業生の受け入れ

本学経済学部が実施している早期卒業制度による卒業生を受け入れ、5年間で学士号、修士号が取得できるようにしています。

2016年度に早期卒業認定を受けた学生1名が、本学初の早期卒業生として、2017年4月に本研究科に入学しました。

本研究科では、今後も早期卒業生の受け入れを実施していきます。



「研究の技法」 研究生活を出発するための技法を学ぶ



小 峯 敦 教授 / 兵 庫 一 也 准教授

修士課程1年生向けの講義です。原則として、新入生全員が履修します。大学院に入ることは、学部と異なり、「研究者として出発する」ことも意味します。それでは「研究する」にはどんな心構えや技法が必要でしょうか。この講義ではこうした疑問に答えます。本講義には2つの大きな目標があります。

- (1) 研究者に必要な心構え（研究の倫理や作法）を会得する。
- (2) 社会科学的なものの見方、および経済学の特徴や意義を理解する。

この目標に従って、2人の担当教員によりおこなわれるこの講義では、院生同士の議論・発表・添削など、能動的な役割が求められます。具体的な講義の内容は、(i) 経済学の特徴を歴史的・分析的に指摘する、(ii) 互いの「研究計画書」を共有し、その利点を伸ばしながら改訂する、(iii) 必須である「合同演習」に備えるため、パワーポイントなどを用いた発表の技法を学ぶ、(iv) 研究倫理（捏造・改竄・剽窃・盗用・適切な研究費執行）を逸脱した具体例を学び、再発防止について議論する、(v) 他者の研究を適切に批評する技法（審査報告、討論者、司会者など）を学ぶ、などがあります。

「アジア経済論研究」 インドの経済成長と社会発展について学ぶ

インドの経済成長は、日本を筆頭とするアジア諸国・地域における経済成長の経験とは大きく2つの点で様相が異なります。第1は、アジア諸国・地域の経験では社会発展が経済成長に先行するかほぼ平行して進みましたが、インドでは経済成長に比べて健康や教育、生活環境などでみた社会発展に立ち遅れが目立つことです。本講義の前半では、インド経済成長の「質」を貧困削減や雇用促進、包摂性の観点から検討し、なぜ経済成長が社会発展につながりにくいのかを考察します。

第2は、インドでは経済成長の早い段階からITや医薬品など知識集約型の産業分野で人材輩出と企業成長、産業発展が顕著に進展したことです。他のアジア地域の成長が労働集約的な産業から始まり、かつ外国企業の投資に依る部分も大きかったことと対照的です。本講義の後半では、知識集約型の産業発展の経緯と現状を概観するとともに、IT技術やそれを活用した新たなサービスが遠隔地の教育や医療、技術指導に成果をあげている事例を紹介します。そうしたインドの先駆的な事例から得られる知見は、日本や第三国の社会的課題に対処する方途を模索する際に有用なものと考えています。

島 根 良 枝 准教授



修士論文等題目 経済学総合研究プログラム (2018年度より国際学研究プログラムと統合)

- 生態移民政策による農牧民の農家所得水準と帰郷意識に関する実証分析
—内モンゴル自治区察右後旗とソニト右旗移民村の調査結果から—
- 中国消費者の自動車への支払意志額の推定
—コジョイント分析を用いて—
- 日本工業化初期における在来製粉
- 中国自動車産業についての経路依存性分析
—第一汽車商用車部門を中心に—
- 国際公的金融機関の役割の経済分析
- DEA 分析を用いた政策評価
- 介護・福祉サービス市場におけるシグナリングゲーム：数値例による分析
- インドにおける州内および州間の労働力移動 ハリス = トダロ・モデルの実証研究



修士論文等題目 国際学研究プログラム (2018年度より経済学総合研究プログラムと統合)

- 中国と日本の間接税に関する政策の比較検討
—日本の消費税政策の中国に対する適用可能性について—
- Evaluation of Agricultural Cooperatives Functions in Teff Seed Supply, Case of Bacho Waliso Farmers Union, Oromia Regional State, Ethiopia
- Educational Disparities and Poverty Incidence in Kenya
- Roads to Good Health Effect of Distance to Health Facilities on Maternal and Child Health Care in Burkina Faso
- J-REIT のリターンとその要因について
—東証 REIT 指数の時系列分析、並びに J-REIT のリターン格差の要因分析—
- 訪日中国人観光客がもたらす経済効果
—京都市の観光産業を対象に—
- 老舗企業の競争優位とマーケティング戦略



修士論文等題目 アジア・アフリカ総合研究プログラム

- A comparative study of public facilities impact on in come poverty in Nepal
- The Impact of Household Assets and Activities on Income Poverty in Rural Areas of Afghanistan
- "Analysis of Factors Associated with Household Income In Timor -Leste". (The Case Study of Manufahi District)
- 農牧地域における土地政策 —内モンゴル自治区を事例に—
- 為替相場制度の選択
- 15 Years with the Euro; Integration of Financial Markets in Europe.
- 中国宿泊特化型ホテル業界の発展と競争戦略
—如家（ホーム・インズ）に関する消費者アンケートから—
- モザンビーク ProSAVANA の現状と問題に関する考察
—政府成立のプロセスと国家政策の背景を中心に—
- 中国若者消費者の社会意識と消費行動 —化粧品選択とその要因—
- 中国における自動車需要のダウンサイジングと変動要因
—消費者の生活環境と意識から—
- 中国粉ミルク製品の安全問題と粉ミルク産業の発展 —消費者の安全意識を中心に—
- 中国の循環型社会形成における静脈産業の発展
—自動車廃棄物における解体業のファーマル化の事例—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識 —北京を調査の中心として—
- ギャップに対する消費行動から見た中国市場の階層性
—消費者スタイルのキャッチアップ意識—

博士論文題目

- 亡命チベット人の国民統合
—インドにおける中央チベット行政府の取り組みをめぐる—
- 中国株式市場のアノマリーと投資家心理に関する研究
- 大平正芳と中日間の経済・外交に関する研究
—張家口時代からLT貿易・中日復交・対中円借款貸与まで—
- マダガスカルにおける十二イマームシーア派コージャ Khoja Shia Ithana -Asheriの経済活動
- State -Owned Enterprises And Equitization Policy Determinants of Technical Efficiency
- Factors Contributing to the Growth of small Enterprises in Sri Lanka: A Path Analysis Approach
- Socio-Economic Determinants of Food Insecurity Problems in Ethiopia: The Case of Simada District, Amhara National Regional State (An Application of Path Analysis Causal Model)
- 社会経済開発・政府機能・価値観の関連性
—社会経済開発水準に影響する政府の在り方及び住民意識の国際比較—
- 中国内モンゴル自治区における産業構造変化の実証分析
—産業連関分析による接近—
- Impacts of Socioeconomic Characteristics on Productivity and Income per Capita of Fishing Household: A Case of Jaffna Fishing Community, Sri Lanka
- 中国農業産業化に関する龍頭企業主導型の検証
—山東省の先進モデルを中心に—
- 中国内モンゴル農村における定期市の需給関係に関する計量分析
—立地条件の異なる地域に基づくフィールド調査を中心に—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識 —北京を調査の中心として—
- Island Economy and Third Sector Tertiary Economy Innovation and R&D : path of sustainable development for small islands limited resource service sector context?

主な進路先

京都府庁、甲賀市役所、楽天株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社、堀場製作所、リクルート、ローソン、エイチ・アイ・エス、外国の企業、外国の大学

専任教員の専門分野・主な研究テーマ

経済学専攻

氏名	学位	専門分野・主な研究テーマ
李 態妍	博士（経済学）	環境経済／環境政策に関する研究
石橋 郁雄	博士（経済学）	産業組織論／不完全競争市場の分析
上山 美香	博士（経済学）	発展途上国の社会・経済問題／貧困削減政策に関する実証分析
大原 盛樹	博士（経済学）	中国の経済・産業の発展
加藤 秀弥	博士（経済学）	財政学／地方財政論
金子裕一郎	修士（経済学）	家族の経済学／正義論の経済学的解釈
神谷 祐介	博士（国際公共政策）	国際協力論／開発経済学／発展途上国の公衆衛生
川元 康一	博士（経済学）	経済成長理論／消費者選好と経済成長・所得分配の関係についての分析
木下 信	博士（経済学）	計量経済学／経済政策の実証研究
KRAWCZYK Mariusz K.	博士（経済学）	欧州経済統合／EU 拡大／国際通貨制度
小瀬 一	社会学修士	アジア（中国）近代経済史
小峯 敦	博士（経済学）	ケインズと同時代人の経済思想／福祉国家の経済思想
佐々木 淳	博士（経済学）	日本の工業化
島根 良枝	修士（経済学）	インドの経済発展／新興国の企業成長と産業発展
新豊 直輝	博士（経済学）	労働経済学
竹中 正治	博士（経済学）	現代米国経済論／国際金融論
伊達 浩憲	経済学修士	日本の技術革新と産業組織／震災復興の経済学
谷 直樹	修士（経済学）	規制と統治機構のゲーム理論的分析（特に銀行規制）／地域金融
辻田 素子	経済学修士	中小企業論／地域産業論／産業集積／ネットワーク
田 園	博士（経済学）	ファイナンス理論とその応用
西川 芳昭	博士（農学）	食料主権・地域資源（特に農業生物多様性）管理
西垣 泰幸	博士（経済学）	租税の経済分析／地方公共財／非線型動学
西本 秀樹	工学博士	電子政府構築論／情報政策／経済情報システム
原田太津男	修士（経済学）	アジア発展の国際政治経済学／平和の経済学
兵庫 一也	Ph.D.in Economics	不確実性下での意思決定に関する研究
蛭川 雅之	Ph.D.in Economics	計量経済学・統計学／ノンパラメトリック法・経済時系列分析・データ接合を伴うモデル推定
細田 信輔	Ph.D.in History	中部ヨーロッパ社会経済史／ドイツ・ポーランド関係史
松岡 憲司	博士（経済学）	産業組織論／中小企業論／地域イノベーションシステムとしての京都老舗企業群
松島 泰勝	博士（経済学）	琉球列島、太平洋諸島を対象とした地域経済に関する研究
溝渕 英之	Ph.D.in Economics	物価指数論／生産性分析／厚生
吉田 雅敏	学術博士	1. 公共財の自発的供給と環境オフセット 2. 公共財の自発的供給と独占的競争
若山 琢磨	博士（経済学）	メカニズムデザイン
渡邊 正英	博士（地球環境学）	農業経済学・環境経済学／リスクや不確実性に関する実証分析

www.econ.ryukoku.ac.jp/daigakuin



経済学研究科のHPは
こちらから

■ 学費・諸会費について

学費・諸会費(2018年度実績)などの情報は、龍谷大学大学院 FACT BOOKに詳しく掲載しています。
2019年度学費・諸会費については、「2019年度入学試験要項」をご参照ください。

■ 入試について

2019年度 入学試験要項をご確認ください。
また、入試結果については入試情報サイトに掲載しております。
<http://www.ryukoku.ac.jp/admission/index.php>



龍谷大学 経済学研究科
RYUKOKU UNIVERSITY

深草キャンパス 京都市伏見区深草塚本町 67
Tel 075-645-7894
keizai@ad.ryukoku.ac.jp

